



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL <https://www.ug-inc.net/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 須田 騎一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 岡 美恵子（TEL）03-5577-2091
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	770	—	125	—	126	—	91	—
2024年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	23.10	22.99
2024年12月期第1四半期	—	—

（注）2024年12月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年12月期第2四半期（中間期）より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年12月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,898	2,037	70.3
2024年12月期	3,079	2,041	66.3

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 2,037百万円 2024年12月期 2,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	24.00	24.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	30.00	—	26.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当30円00銭（創業20周年記念配当）

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,449	16.2	539	36.5	542	31.7	392	2.2	99.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	3,974,000株	2024年12月期	3,974,000株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期 1 Q	28,112株	2024年12月期	28,112株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期 1 Q	3,945,888株	2024年12月期 1 Q	3,922,888株
---------------	------------	---------------	------------

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、四半期決算説明の動画配信を行う予定です。その内容については、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復が続く一方で、不安定な世界情勢の長期化による資源価格の高騰や物価上昇、米国の政策動向による景気後退リスクなどにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、企業にとって重要な職種であるコーポレートIT人材（社内ITシステムの構築・運用、社内ユーザーサポート、ITを活用した経営課題への取り組み等、社内向けのITを担う人材）は、国内全体での深刻な人手不足により、特に中小企業ではその獲得が非常に困難となっております。当社では、こうしたコーポレートIT人材への高い需要に応え、企業の抱える課題解決に向けて支援体制を強化すべく、人材への投資に継続して力を入れてまいります。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高770,163千円、営業利益125,966千円、経常利益126,649千円、四半期純利益91,169千円となりました。なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社は、当第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」から、「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントに変更したため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の経営成績の概要は以下のとおりであります。

① 情シス総合 <情シスのシェアード社員>

中堅・中小企業のコーポレートIT部門に対して、人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。当第1四半期累計期間の売上高は687,648千円となりました。

② 内製開発 <内製開発のシェアード社員>

シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。当第1四半期累計期間の売上高は54,274千円となりました。

③ ITインフラ <ITインフラのシェアード社員>

当第1四半期会計期間より開始した新たな特化型サービスです。

シェアード社員サービスを基盤として、サーバやネットワーク等ITインフラの構築・運用保守に特化した支援を行っております。インフラ業務に特化して蓄積したノウハウを活かし、顧客のITインフラの最適化を実現いたします。当第1四半期累計期間の売上高は28,240千円となりました。

コーポレートIT部門の業務支援事業全体としては、当第1四半期会計期間において価格体系改定の検討を進め、サービス利用規程のバージョンアップを実施いたしました。既存会員に対しては、価格体系改定の適用に向けて丁寧に説明を行ってまいります。

シェアード社員サービスの会員数は794社（前年同期比74社増）、そのうち実働会員は242社（同22社増）、実働会員の関連会社支援社数は153社（同30社増）となり、実質支援社数は395社（同52社増）となっております。また、シェアード社員数は243人（同24人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,889円（同4.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,898,177千円となり、前事業年度末に比べ180,890千円減少いたしました。

流動資産については、前事業年度末に比べ150,796千円減少し、2,589,071千円となりました。これは主に、現金及び預金153,129千円の減少、前払費用10,245千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が79,147千円、無形固定資産が149,944千円、投資その他の資産が80,013千円となり、前事業年度末に比べ30,093千円減少し、309,106千円となりました。これは主に、ソフトウェア10,177千円及び繰延税金資産19,657千円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は860,937千円となり、前事業年度末に比べ176,686千円減少いたしました。

流動負債については、前事業年度末に比べ178,114千円減少し、825,407千円となりました。これは主に、未払金131,507千円及び未払法人税等83,445千円の減少、契約負債56,088千円の増加によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ1,427千円増加し、35,530千円となりました。これは主に、株式給付引当金1,873千円の増加、リース債務453千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,037,239千円となり、前事業年度末に比べ4,203千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益91,169千円の計上及び利益剰余金95,373千円の配当によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、米国の関税措置による影響については、当社が国内需要を対象とした人によるサービス提供を主たる事業としていることから、直接的な影響は受けないと考えております。一方で、顧客によっては米国関税措置等による影響が生じ、間接的に当社との取引に波及する可能性があります。軽微であると見ております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,244	2,548,114
売掛金	3,934	23
貯蔵品	113	55
前払費用	26,114	36,360
その他	8,461	4,517
流動資産合計	2,739,868	2,589,071
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,217	62,677
工具、器具及び備品（純額）	15,045	13,645
リース資産（純額）	3,303	2,824
有形固定資産合計	82,565	79,147
無形固定資産		
ソフトウェア	158,783	148,606
その他	1,375	1,337
無形固定資産合計	160,158	149,944
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	13,196
敷金	50,828	50,828
繰延税金資産	35,646	15,988
投資その他の資産合計	96,474	80,013
固定資産合計	339,199	309,106
資産合計	3,079,067	2,898,177

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,368	4,830
リース債務	2,060	1,985
未払金	197,553	66,046
未払費用	22	2,274
未払法人税等	107,191	23,746
契約負債	571,722	627,811
賞与引当金	—	10,000
預り金	18,686	17,708
その他	100,914	71,003
流動負債合計	1,003,521	825,407
固定負債		
リース債務	1,297	843
株式給付引当金	20,472	22,346
資産除去債務	12,332	12,340
固定負債合計	34,102	35,530
負債合計	1,037,623	860,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,102	348,102
資本剰余金	327,247	327,247
利益剰余金	1,405,122	1,400,918
自己株式	△39,029	△39,029
株主資本合計	2,041,443	2,037,239
純資産合計	2,041,443	2,037,239
負債純資産合計	3,079,067	2,898,177

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	770,163
売上原価	408,425
売上総利益	361,737
販売費及び一般管理費	235,771
営業利益	125,966
営業外収益	
受取利息	893
その他	3
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	28
投資事業組合運用損	185
その他	0
営業外費用合計	213
経常利益	126,649
税引前四半期純利益	126,649
法人税、住民税及び事業税	15,823
法人税等調整額	19,657
法人税等合計	35,480
四半期純利益	91,169

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第1四半期会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末38,863千円、28,000株、当第1四半期会計期間末38,863千円、28,000株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、新たな特化型サービスとしてITインフラ支援を開始したことに伴い、今後の事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて見直した結果、「コーポレートIT部門の業務支援事業」を一体的な事業と捉えることが適切であると判断したことによるものです。

この変更により、当第1四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	14,050千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
情シス総合	687,648
内製開発	54,274
ITインフラ	28,240
顧客との契約から生じる収益	770,163
外部顧客への売上高	770,163